

2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日

上場会社名 株式会社ホットランド 上場取引所 東
 コード番号 3196 URL <http://www.hotland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐瀬 守男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 武藤 靖 TEL 03 (3553) 8885
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	18,440	19.5	1,009	26.3	1,418	△19.2	712	△28.8
2022年12月期第2四半期	15,429	11.6	799	191.9	1,755	△4.9	1,001	△16.3

（注）包括利益 2023年12月期第2四半期 1,022百万円（△38.9%） 2022年12月期第2四半期 1,673百万円（3.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	32.91	—
2022年12月期第2四半期	46.45	46.24

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第2四半期	21,939	11,477	50.0	506.63
2022年12月期	22,063	10,681	46.2	470.85

（参考）自己資本 2023年12月期第2四半期 10,971百万円 2022年12月期 10,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00
2023年12月期	—	0.00			
2023年12月期（予想）			—	7.00	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,500	16.6	1,500	△14.0	1,450	△44.4	650	△52.1	30.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	21,655,600株	2022年12月期	21,655,600株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	255株	2022年12月期	255株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	21,655,345株	2022年12月期2Q	21,561,831株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2023年8月28日（月）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催予定です。その後、説明会資料は当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に伴う行動制限や海外からの入国制限の緩和、さらに5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行されるなど、社会経済活動の正常化・活発化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源や原材料価格の高騰など、景気の動向は依然として不透明な状況が続いております。また、外食産業におきましては、行動制限のない社会生活を取り戻し、店内飲食への抵抗感も減少し、客数も順調に回復しておりますが、仕入価格の高騰や人件費・光熱費等の上昇など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、既存事業への集中と今後を見据えた新業態の開発、育成、成長に引き続き取り組みました。

「築地銀だこ」事業においては、2023年4月18日当日限定で、全国の築地銀だこ店舗（一部店舗を除く）にて、「楽天ポイントカード」または「楽天ポイントカード」機能が搭載されたアプリをレジにて提示して商品をご購入いただくと『もれなく全員に！楽天ポイント20%が還元されるキャンペーン』を実施した他、2023年4月28日から2023年7月27日までの期間、全国の築地銀だこ店舗（銀だこ酒場、催事店などの一部店舗を除く）にて『テレビアニメ「鬼滅の刃」刀鍛冶の里編』とのコラボレーションを実施し、コラボレーション商品の発売に加え、限定店舗にて“描き下ろしキャラクターの店頭大型パネル”の設置や、各種宅配サービス限定でオリジナルグッズがもらえるプレゼントキャンペーン等を実施いたしました。また、2023年4月18日より“プレミアムねぎマヨシリーズ”として新作『九条ねぎマヨ 香るゆずポン』を、2023年6月8日より“贅沢ねぎだこシリーズ”コクと旨みの『ごまじそおろし』、クロワッサンたい焼の新作『抹茶&ミルク』を期間限定で発売するなど、積極的な販売促進活動を実施いたしました。デリバリーサービス対応店舗の拡充にも継続して取り組み、6月末のデリバリーサービス対応店舗数は酒場業態を含めて360店舗となりました。こうした取り組みにより、当第2四半期における既存店売上高前年比は116.5%となりました。出店については、2月に「マーサ21店」、3月に「エスコフィールド店」、「あべのキューズモール店」、「大岡山店」、4月に「手稲店」、「アル・プラザ草津店」、「ジョイホンパーク吉岡店」、6月に「Mav行徳店」の8店舗をオープンした他、3月に「築地銀だこ」のロードサイド型店舗である「多摩境ドライブイン店」を改装し、新たに「築地銀だこ」と「コールド・ストーン・クリーマリー 多摩境店」の併設型店舗をオープンし多くのメディアに取り上げられ大きな反響をいただき、6月にはコールド・ストーン・クリーマリーの新たな旗艦店となる「コールド・ストーン・クリーマリー 原宿店」をオープンいたしました。なお、昨今の円安や原材料価格の高騰、人件費・物流費・光熱費の上昇等を企業努力だけで吸収することが難しい状況となったことから、3月1日より商品価格の改定をいたしました。売上は継続して堅調に推移しております。

酒場事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり国内外の人流が活発になってきたことから、各業態ともに好調に推移いたしました。今後を見据えた小スペース・少人数での収益化が可能な業態開発にも引き続き取り組み、2月に「おでん屋たけし」の「新横浜店」及び「千葉駅東口店」、3月に「渋谷店」、4月に「八重仲ダイニング店」をそれぞれ出店し、「もつやき処 い志井」も3月に「中目黒店」を出店いたしました。また5月に、“日常の生活の中で気軽に立ち寄り、お酒も楽しめる街のレストラン”をコンセプトに誕生した新業態「大衆ビストロ コタロー」の1号店（調布店）を出店いたしました。なお、直営出店に加えてフランチャイズによる地方出店にも積極的に取り組んでおり、3月に「銀だこハイボール酒場」の「春日部店」、4月に「佐賀駅店」をオープンいたしました。今後も引き続きフランチャイズによる出店を含め地方都市への展開を行ってまいります。

主食事業においては、2月に「野郎めし」の「つくば店」、3月に「本庄店」及び「高崎店」、4月に「白岡店」及び「桶川店」を出店した他、6月には初の都市型店舗として「蒲田東口店」を東京23区内に出店いたしました。また、3月に「東京油組総本店 <油そば>」の「錦糸町組」及び「相模原組」、4月に北海道の「手稲組」、6月に福岡の「天神組」及び千葉の「天台組」を出店いたしました。なお、「相模原組」と「天台組」は、「築地銀だこ」のロードサイド型店舗である「相模原中央店」・「天台ドライブイン店」を改装し、「築地銀だこ」と「東京油組総本店 <油そば>」の併設型店舗として出店した新しい出店形態となります。

製販事業においては、冷凍たこ焼の大手コンビニエンスストア向け卸販売の他、アイスクリーム製品の大手スーパーマーケット向けの販路が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。また冷凍たこ焼については、現在海外販路の開拓にも積極的に取り組んでおります。

海外事業においては、アセアンでは新型コロナウイルス感染症に関わる各種規制が緩和され、本格的なアフターコロナに向けた経済活動の活発化が進んでおり、インドネシアに2店舗、シンガポールに1店舗、タイに1店舗のフランチャイズによる出店をいたしました。また、香港では新型コロナウイルス感染症の影響が未だ甚大かつ外部環境の変化が顕在化しつつあるものの、直営店舗は営業黒字を維持しており、3店舗の出店をいたしました。引き続き商機を吟味しつつ出店してまいります。

また、観光地に立地する店舗を多く有する株式会社ファンインターナショナルの運営店舗は、新型コロナウイルス感染症の影響が薄まり海外からの入国制限が緩和されたことにより引き続き堅調に推移いたしました。なお5月に、昭和初期に建築された歴史ある京町屋の古き良き部分や和の趣を残しながら現代的なモダンさを取り入れた炉

端焼きが味わえる新業態「炭炉まん(すみろまん)」を京都四条烏丸にオープンいたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は18,440百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益は1,009百万円(前年同期比26.3%増)となりました。また、為替予約の時価評価による為替差益等の計上により、経常利益は1,418百万円(前年同期比19.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は712百万円(前年同期比28.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状況の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して124百万円減少し21,939百万円となりました。その主な要因は、固定資産が951百万円増加した一方、現金預金が523百万円減少、売掛金が852百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して921百万円減少し10,461百万円となりました。その主な要因は、未払金が211百万円、長期借入金が615百万円減少したこと等によるものであります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して796百万円増加し、11,477百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益712百万円の計上による利益剰余金の増加、繰延ヘッジ損益224百万円の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という)は526百万円減少し、2,687百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は2,045百万円(前年同四半期は2,177百万円の増加)であります。この増加は主に税金等調整前四半期純利益1,185百万円、売上債権の減少808百万円があったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は1,443百万円(前年同四半期は915百万円の減少)であります。この減少は主に有形固定資産の取得による支出1,273百万円があったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,140百万円(前年同四半期は94百万円の減少)であります。この減少は主に長期借入金の返済による支出823百万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月15日付「2022年12月期 決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,289	2,816,598
売掛金	2,231,967	1,379,812
棚卸資産	2,635,019	2,643,221
その他	1,488,311	1,781,538
貸倒引当金	△51,273	△53,359
流動資産合計	9,644,314	8,567,812
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,053,004	5,521,847
その他(純額)	2,119,220	2,268,413
有形固定資産合計	7,172,224	7,790,260
無形固定資産		
のれん	718,697	675,755
その他	78,055	83,202
無形固定資産合計	796,753	758,958
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,581,477	2,657,928
その他	1,875,458	2,170,388
貸倒引当金	△6,261	△6,261
投資その他の資産合計	4,450,674	4,822,055
固定資産合計	12,419,651	13,371,273
資産合計	22,063,966	21,939,086
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,461,485	1,717,464
短期借入金	207,185	209,622
1年内返済予定の長期借入金	1,462,868	1,261,044
未払金	1,352,456	1,140,675
未払法人税等	280,080	446,836
賞与引当金	75,386	111,410
資産除去債務	16,795	4,886
その他	1,869,466	1,517,230
流動負債合計	6,725,724	6,409,170
固定負債		
長期借入金	3,201,857	2,586,069
資産除去債務	787,324	844,470
退職給付に係る負債	82,175	88,206
その他	585,882	533,558
固定負債合計	4,657,240	4,052,305
負債合計	11,382,965	10,461,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,313,074	3,313,074
資本剰余金	3,201,950	3,180,584
利益剰余金	2,827,056	3,388,092
自己株式	△326	△326
株主資本合計	9,341,755	9,881,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	2,306
繰延ヘッジ損益	869,893	1,094,259
為替換算調整勘定	△3,078	4,068
退職給付に係る調整累計額	△12,131	△10,888
その他の包括利益累計額合計	854,617	1,089,745
非支配株主持分	484,627	506,438
純資産合計	10,681,001	11,477,610
負債純資産合計	22,063,966	21,939,086

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	15,429,277	18,440,893
売上原価	6,477,987	7,991,760
売上総利益	8,951,289	10,449,132
販売費及び一般管理費	8,151,807	9,439,465
営業利益	799,482	1,009,667
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,011	3,878
為替差益	431,606	396,258
補助金収入	496,920	—
その他	50,100	30,037
営業外収益合計	981,638	430,174
営業外費用		
支払利息	21,306	16,010
支払手数料	4,016	4,342
その他	753	977
営業外費用合計	26,076	21,330
経常利益	1,755,044	1,418,511
特別利益		
固定資産売却益	—	45
特別利益合計	—	45
特別損失		
固定資産除却損	62,722	64,679
店舗整理損失	27,761	13,897
減損損失	105,661	154,444
特別損失合計	196,145	233,021
税金等調整前四半期純利益	1,558,898	1,185,535
法人税、住民税及び事業税	407,468	394,756
法人税等調整額	147,073	31,040
法人税等合計	554,542	425,796
四半期純利益	1,004,356	759,738
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,911	47,115
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,001,445	712,623

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	1,004,356	759,738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	2,371
為替換算調整勘定	67,025	34,952
退職給付に係る調整額	912	1,243
繰延ヘッジ損益	600,891	224,365
その他の包括利益合計	668,643	262,933
四半期包括利益	1,673,000	1,022,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,613,246	947,750
非支配株主に係る四半期包括利益	59,753	74,921

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,558,898	1,185,535
減価償却費	655,478	638,296
減損損失	105,661	154,444
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,822	2,085
受取利息及び受取配当金	△3,011	△3,878
支払利息	21,306	16,010
補助金収入	△496,920	—
為替差損益 (△は益)	△326,296	△293,604
売上債権の増減額 (△は増加)	1,258,670	808,528
棚卸資産の増減額 (△は増加)	463,353	30,303
仕入債務の増減額 (△は減少)	△237,556	221,350
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,553	36,024
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,547	7,824
固定資産除売却損益 (△は益)	62,722	64,633
未払金の増減額 (△は減少)	△446,199	△249,328
未払費用の増減額 (△は減少)	△59,011	△132,561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	133,400	△161,280
その他の資産・負債の増減額	△409,871	11,628
小計	2,297,901	2,336,012
利息及び配当金の受取額	3,011	3,878
利息の支払額	△21,306	△16,010
補助金の受取額	631,147	—
法人税等の支払額	△733,371	△278,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,177,382	2,045,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,250	—
有形固定資産の取得による支出	△827,612	△1,273,669
有形固定資産の売却による収入	21,118	△9,318
無形固定資産の取得による支出	△8,951	△24,490
資産除去債務の履行による支出	△41,537	△26,132
差入保証金の差入による支出	△106,511	△152,075
差入保証金の回収による収入	88,447	85,691
貸付金の回収による収入	495	—
その他	△38,115	△43,374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△915,917	△1,443,369
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	1,646
長期借入れによる収入	2,250,000	4,045
長期借入金の返済による支出	△1,214,501	△823,750
長期未払金の返済による支出	△38,274	△820
リース債務の返済による支出	△42,860	△95,385
株式の発行による収入	2,450	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	10,493
配当金の支払額	△150,921	△151,587
非支配株主への配当金の支払額	—	△24,730
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△60,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△94,106	△1,140,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	57,000	11,363
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,224,359	△526,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,021,588	3,214,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,245,948	2,687,922

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。